平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月29日

上場会社名　八千代工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7298　ＵＲＬ　http://www.yachiyo-ind.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）辻井　元
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）川瀬　和昭　ＴＥＬ　04-2955-1211
四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日　配当支払開始予定日　平成24年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	128,080	10.9	3,716	636.3	3,519	563.5	1,934	－
24年３月期第２四半期	115,527	△26.6	504	△84.4	530	△81.6	△1,340	－

（注）包括利益　25年３月期第２四半期　2,509百万円　（－%）　24年３月期第２四半期　△728百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	80.57	－
24年３月期第２四半期	△55.83	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	115,797	36,211	26.2
24年３月期	131,526	33,369	21.7

（参考）自己資本　25年３月期第２四半期　30,331百万円　24年３月期　28,591百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	10.00	－	10.00	20.00
25年３月期	－	10.00			
25年３月期（予想）			－	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△11.7	5,300	56.9	5,000	47.4	1,500	－	62.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規　1社　（社名）ピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア、

除外　ー社　（社名）ー

（注）詳細は、【添付資料】４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：有
③　会計上の見積りの変更	：有
④　修正再表示	：無

（注）第１四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	24,042,700株	24年３月期	24,042,700株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	29,138株	24年３月期	29,138株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	24,013,562株	24年３月期２Ｑ	24,013,660株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．上記業績予想は、平成25年３月期第１四半期決算短信（平成24年７月31日発表）における業績予想から変更しております。詳細につきましては、【添付資料】３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

２．業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．連結財務諸表等 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
第２四半期連結累計期間 …… 7
第２四半期連結会計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（６）セグメント情報等 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の経済状況は、国内の景気は、円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるなか、設備投資は緩やかに持ち直しているものの、個人消費はおおむね横ばいとなるなど、このところ弱めの動きとなっております。一方、海外においては、米国の景気は、雇用環境の改善の遅れなどはあるものの、緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、拡大のテンポが中国ではやや鈍化し、インドでは弱まっております。その他のアジア諸国においては、景気は足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は足踏み状態にあり、弱い動きもみられております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安が、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、Ｓ、Ｅ、Ｄ、Ｂが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当第２四半期連結累計期間の売上高は、1,280億８千万円と、東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う受注の減少などがあった前年同期の売上高1,155億２千７百万円に比べ、125億５千２百万円、10.9%の増収となりました。利益につきましては、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、経常利益は、35億１千９百万円と前年同期に比べ29億８千９百万円、563.5%の増益となりました。四半期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の増加などにより、19億３千４百万円と前年同期の四半期純損失13億４千万円に比べ32億７千５百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車組立における受注台数の減少はあったものの、自動車部品における受注の増加などにより、売上高は、719億８千４百万円と前年同期に比べ１億９千２百万円、0.3%の増収となり、経常利益は、１億１百万円と前年同期に比べ11億６千３百万円の増益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるエー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）及びヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）における大幅な受注の増加や、ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ（ブラジル）が平成23年11月に操業を開始したことなどにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は238億７千２百万円と前年同期に比べ89億８千７百万円、60.4%の増収となり、経常利益は、６億２千３百万円と前年同期に比べ15億１千６百万円の増益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における大幅な受注の増加などにより、売上高は、90億９千７百万円と前年同期に比べ17億６千１百万円、24.0%の増収となり、経常利益は、13億８百万円と前年同期に比べ３億７千万円、39.5%の増益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ　インディア　オートパーツ　プライベート　リミテッド（インド）及びサイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド（タイ）における受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、231億２千５百万円と前年同期に比べ16億１千１百万円、7.5%の増収となりました。経常利益は、ヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド（インド）及びピーティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア（インドネシア）の操業準備費用はあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、17億２千７百万円と前年同期に比べ１千８百万円、1.1%の増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、1,157億９千７百万円と前年度に比べ157億２千９百万円の減少となりました。

減少した要因は、現金及び預金の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、795億８千５百万円と前年度に比べ185億７千２百万円の減少となりました。

減少した要因は、長期借入金の増加などがあったものの、未払金や支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、362億１千１百万円と前年度に比べ28億４千２百万円の増加となりました。

増加した要因は、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額11億８百万円及び有形固定資産の取得による支出54億６千１百万円の資金需要などがあったものの、税金等調整前四半期純利益39億８千４百万円、減価償却費36億７千１百万円及び長期借入金の純増額14億８千３百万円などにより、当第２四半期連結会計期間末における資金残高は90億８千２百万円となり、前年度に比べ30億３百万円増加しました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額11億８百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前四半期純利益39億８千４百万円及び減価償却費36億７千1百万円などにより、前年同期に比べ42億４百万円増加し、64億５千９百万円（前年同期は22億５千４百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、前年同期に比べ14億２千４百万円減少し、46億４千６百万円（前年同期は60億７千１百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の純増額14億８千３百万円などがあったものの、前年同期に比べ13億２百万円減少し、12億８千４百万円（前年同期は25億８千７百万円の収入）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、売上高については、中国情勢の影響による主要顧客の下期における生産調整に伴い、受注の減少を見込んだことなどにより、前回予想（平成24年７月31日発表）を下回ることとなりました。

利益につきましても、上期における原価改善効果などによる利益の増加はあったものの、下期における中国での減収に伴う利益の減少などにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を下回ることとなりました。

よって、次のとおり変更しております。

＜連結業績の見通し＞

売上高	２，４００億円	（前年度比　１１．７％減）
営業利益	５３億円	（前年度比　５６．９％増）
経常利益	５０億円	（前年度比　４７．４％増）
当期純利益	１５億円	（前年度比　―　）

為替レートにつきましては、下期は１米ドル80円、通期平均で80円を想定しております。

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシアは、平成24年５月に設立されたため、第１四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第１四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の減価償却費は792百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ792百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については当該箇所に記載しております。

３．連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079	9,206
受取手形及び売掛金	36,754	26,769
商品及び製品	1,258	1,306
仕掛品	1,932	2,311
原材料及び貯蔵品	5,301	5,072
未収入金	11,093	1,618
その他	1,631	1,299
流動資産合計	64,050	47,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,196	42,986
機械装置及び運搬具	84,138	84,051
工具、器具及び備品	40,582	41,485
土地	18,457	19,291
建設仮勘定	4,468	5,121
減価償却累計額	△125,767	△127,676
有形固定資産合計	64,076	65,259
無形固定資産		
のれん	573	430
その他	402	398
無形固定資産合計	976	829
投資その他の資産	2,423	2,124
固定資産合計	67,476	68,212
資産合計	131,526	115,797

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,331	25,635
短期借入金	13,962	13,517
1年内返済予定の長期借入金	7,926	7,697
賞与引当金	2,488	1,789
未払金	15,917	4,434
その他	4,563	4,625
流動負債合計	78,189	57,699
固定負債		
長期借入金	13,260	14,985
退職給付引当金	5,619	6,008
その他	1,088	891
固定負債合計	19,968	21,885
負債合計	98,157	79,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	29,803	31,499
自己株式	△24	△24
株主資本合計	36,968	38,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	22
為替換算調整勘定	△8,452	△8,355
その他の包括利益累計額合計	△8,377	△8,332
少数株主持分	4,777	5,880
純資産合計	33,369	36,211
負債純資産合計	131,526	115,797

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	115,527	128,080
売上原価	108,691	116,824
売上総利益	6,836	11,255
販売費及び一般管理費	6,331	7,538
営業利益	504	3,716
営業外収益		
受取利息	101	75
固定資産賃貸料	47	43
その他	309	97
営業外収益合計	458	216
営業外費用		
支払利息	212	196
為替差損	209	179
その他	10	38
営業外費用合計	432	413
経常利益	530	3,519
特別利益		
持分変動利益	21	－
固定資産売却益	100	573
特別利益合計	122	573
特別損失		
固定資産売却損	8	3
固定資産除却損	68	96
特別退職金	182	9
災害による損失	410	－
その他	4	－
特別損失合計	674	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△21	3,984
法人税等	789	1,489
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△810	2,495
少数株主利益	529	560
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,340	1,934

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△810	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△52
為替換算調整勘定	18	66
その他の包括利益合計	82	14
四半期包括利益	△728	2,509
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,231	1,979
少数株主に係る四半期包括利益	502	530

（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	63,802	61,601
売上原価	60,660	56,325
売上総利益	3,142	5,276
販売費及び一般管理費	3,051	3,801
営業利益	90	1,474
営業外収益		
受取利息	45	40
固定資産賃貸料	22	21
その他	12	43
営業外収益合計	80	105
営業外費用		
支払利息	104	93
為替差損	149	104
その他	4	10
営業外費用合計	258	208
経常利益又は経常損失（△）	△87	1,371
特別利益		
持分変動利益	21	－
固定資産売却益	42	24
特別利益合計	64	24
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	49	43
特別退職金	61	9
災害による損失	302	－
その他	4	－
特別損失合計	419	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△442	1,342
法人税等	132	589
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△574	752
少数株主利益	309	174
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△884	577

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△574	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△15
為替換算調整勘定	△514	△1,845
その他の包括利益合計	△435	△1,860
四半期包括利益	△1,010	△1,107
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,296	△1,066
少数株主に係る四半期包括利益	286	△41

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△21	3,984
減価償却費	4,403	3,671
のれん償却額	143	143
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△699
受取利息及び受取配当金	△107	△79
支払利息	212	196
有形固定資産売却損益（△は益）	△91	△570
有形固定資産除却損	68	96
売上債権の増減額（△は増加）	△5,030	10,060
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,001	△146
仕入債務の増減額（△は減少）	3,825	△7,340
その他	1,025	△1,617
小計	3,407	7,698
利息及び配当金の受取額	109	79
利息の支払額	△235	△210
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,027	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254	6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,272	△5,461
有形固定資産の売却による収入	185	947
その他	15	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,071	△4,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△126	△472
長期借入れによる収入	5,600	5,420
長期借入金の返済による支出	△2,822	△3,936
配当金の支払額	△240	△240
少数株主からの払込みによる収入	218	572
その他	△42	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,587	1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,303	3,003
現金及び現金同等物の期首残高	10,705	6,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,402	9,082

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	71,791	14,885	7,335	21,514	―	115,527	―	115,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,484	3	88	80	―	3,656	(3,656)	―
計	75,276	14,889	7,424	21,594	―	119,184	(3,656)	115,527
セグメント利益（又はセグメント損失）	△1,061	△893	938	1,708	7	698	(168)	530

（注）１　セグメント利益の調整額△168百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	71,984	23,872	9,097	23,125	―	128,080	―	128,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,615	9	253	89	―	3,967	(3,967)	―
計	75,599	23,882	9,350	23,214	―	132,047	(3,967)	128,080
セグメント利益	101	623	1,308	1,727	6	3,767	(247)	3,519

（注）１　セグメント利益の調整額△247百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第１四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で677百万円、「米州」で63百万円、「アジア」で51百万円それぞれ増加しております。

前第２四半期連結会計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,392	5,124	2,502	10,783	―	63,802	―	63,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,718	1	22	42	―	1,785	(1,785)	―
計	47,111	5,125	2,525	10,826	―	65,588	(1,785)	63,802
セグメント利益（又はセグメント損失）	△199	△784	171	793	3	△14	(73)	△87

（注）１　セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,418	11,664	4,557	10,961	―	61,601	―	61,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,782	0	41	23	―	1,846	(1,846)	―
計	36,200	11,664	4,598	10,984	―	63,448	(1,846)	61,601
セグメント利益（又はセグメント損失）	△232	272	689	723	3	1,456	(84)	1,371

（注）１　セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第１四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で351百万円、「米州」で31百万円、「アジア」で25百万円それぞれ増加しております。